

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「パインブリッジ全世界厳選プレミアム株式ファンド(四半期決算型)」は、このたび第1期の決算を行いました。当ファンドは、日本を含む世界各国の取引所上場(これに準ずるものを含みます。)株式に投資を行う投資信託証券(投資信託および外国投資信託の受益証券(投資法人および外国投資法人の投資証券を含みます。))およびわが国の公社債に投資を行う投資信託証券に投資を行い、中長期的に信託財産の成長を目指します。当作成対象期間もこれに沿った運用を行いました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当作成期の状況

基準価額 (当作成期末)	9,630円
純資産総額 (当作成期末)	0.4百万円
騰落率 (当作成期)	△3.7%
分配金合計 (当作成期)	0円

(注) 騰落率は収益分配金(税込み)を再投資したものとみなして計算しています。

当ファンドは、信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記<お問い合わせ先>ホームページの「基準価額一覧」または「ファンド一覧」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、当ファンドのページにおいて運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。運用報告書(全体版)をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

交付運用報告書

パインブリッジ 全世界厳選プレミアム 株式ファンド (四半期決算型)

追加型投信／内外／株式

第1作成期

(2025年11月28日～2026年3月16日)

第1期(決算日:2026年3月16日)

 PineBridge®
INVESTMENTS

パインブリッジ・インベストメンツ

メットライフ・インベストメント・マネジメント傘下の企業です

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
〒100-6813 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 J Aビル

お問い合わせ先・・・投資信託担当

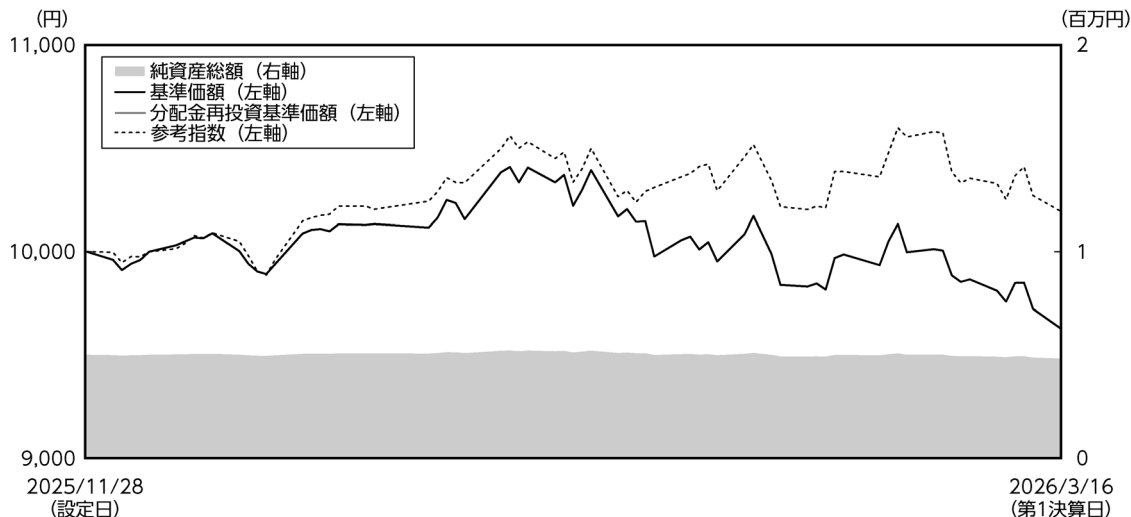
電話番号／03-5208-5858

(受付時間／9:00～17:00(土、日、祝休日を除く))

ホームページ／<https://www.pinebridge.co.jp/>

運用経過 (2025年11月28日～2026年3月16日)

基準価額等の推移



期 首 : 10,000円
 第 1 期 末 : 9,630円
 (作成対象期間中の既払分配金 : 0円)
 騰 落 率 : $\triangle 3.7\%$ (分配金再投資ベース)

- ※分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。なお、当ファンドは既払分配金がありませんので、分配金再投資基準価額と基準価額は同一です。
- ※分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※参考指数はMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(トータルリターン、円換算ベース)です。基準価額への反映を考慮してMSCI All Country World Index Daily Total Return Net(米ドルベース)の前営業日の値を営業日当日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しています。設定日の基準価額をもとに指数化しています。

基準価額の主な変動要因

「パインブリッジ・グローバル・フォーカス・エクイティ・ファンド」への投資を通じて、日本を含む世界の株式に投資を行った結果、円安米ドル高等がプラス要因となったものの、保有株式の下落から基準価額は下落しました。

1万口当たりの費用明細

項 目	第1期 (2025.11.28~2026.3.16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬	27円	0.273%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,027円です。
(投信会社)	(3)	(0.033)	委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成、ファンドの監査等の対価
(販売会社)	(23)	(0.230)	交付運用報告書等各種資料の提供・送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.010)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
その他費用	235	2.342	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(78)	(0.782)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
(印刷)	(2)	(0.025)	印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・届出・交付に係る費用
(その他)	(154)	(1.536)	LEIの取得費用
合 計	262円	2.615%	

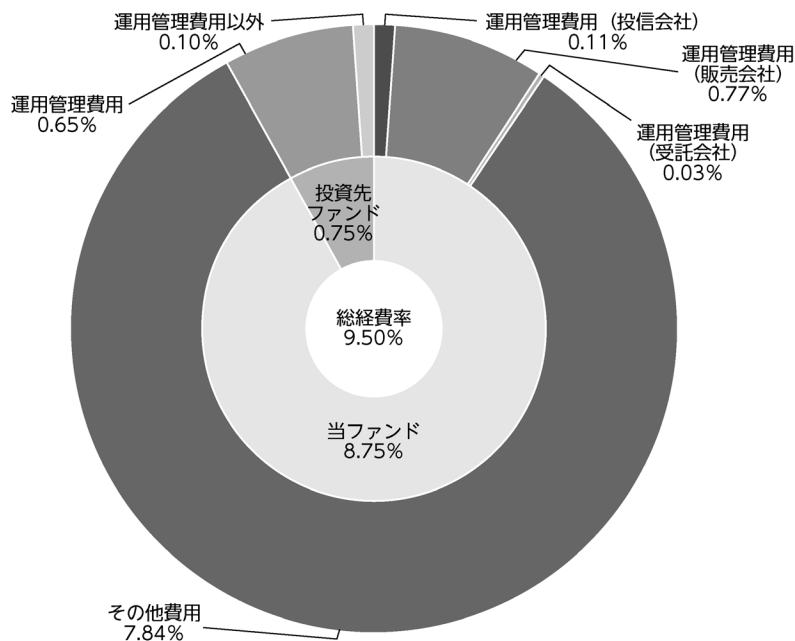
※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

※比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目の費用は、このファンドが組入れている外国籍投資信託証券が支払った費用を含みません。

<参考情報> 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除きます。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は9.50%です。



総経費率 (①+②+③)	9.50%
①当ファンドの費用の比率	8.75%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.65%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.10%

※①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

※各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値です。

※投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除きます。）です。

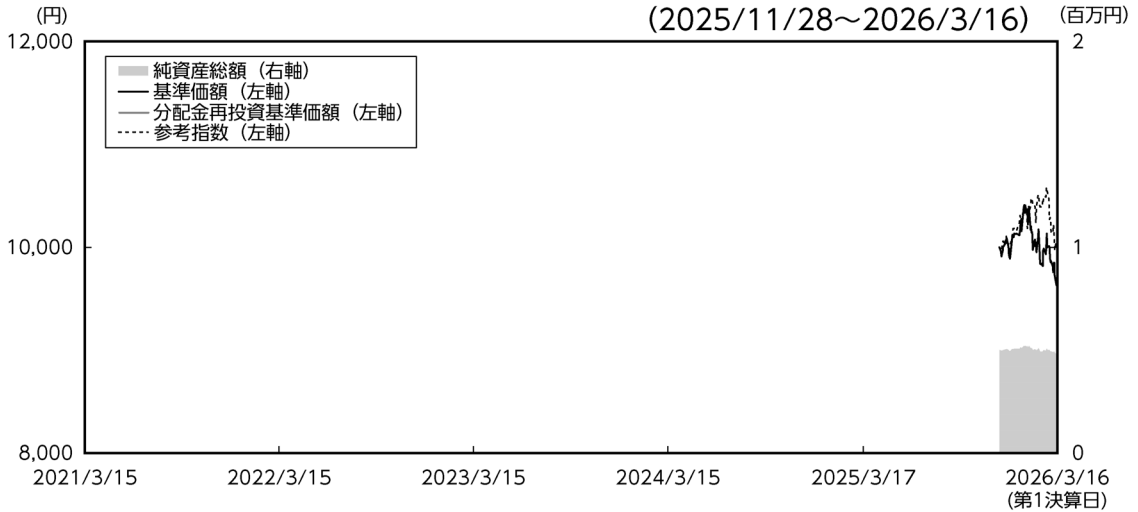
※①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

※②③の費用は、投資先ファンドの直近入手可能な計算期間の数値を用いているため、当ファンドの特定期間とは異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

※その他費用が7.84%となっていますが、当ファンドは純資産総額が少ないため、その他費用にあたる設定当初にかかるLEI取得費用や海外における保管費用等が大きな比率となっています。

最近5年間の基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 ※分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
 ※当ファンドは、設定日から5年間経っていませんので、設定来の推移を表示しています。
 ※参考指数はMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（トータルリターン、円換算ベース）です。基準価額への反映を考慮してMSCI All Country World Index Daily Total Return Net（米ドルベース）の前営業日の値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しています。設定日の基準価額をもとに指数化しています。

						2026/3/16 決算日
基準価額	(円)					9,630
期間分配金合計（税込み）	(円)					0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)					△3.7
参考指数の騰落率	(%)					2.0
純資産総額	(百万円)					0.4

※2026/3/16決算日の騰落率は、設定日との比較を表示しています。

●参考指数に関して

MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックスは、MSCI Inc.が算出・公表する、先進国（含む日本）・新興国市場における大型および中型の上場株式で構成されており、全世界の株式市場の動きをとらえた株価指数です。

MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックスは、MSCI Inc.により計算され、指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。

投資環境について

<世界の株式市場>

世界の株式市場（MSCIオールカントリー）はやや上昇しました。作成期首より今年2月にかけては、米国株がハイテク企業の決算やAI投資の収益化懸念等で伸び悩む中、日本や欧州等の株式がカバーして上昇しました。しかし作成期末にかけては、中東での地政学的リスクが原油高を伴って上昇し、上げ幅を縮小させました。

米国の株式市場（MSCI米国株指数）は下落しました。昨年12月以降は、大手テクノロジー企業のAI投資の収益化懸念が高まる中、米国景気の堅調さを背景にセクター・ローテーションの動きが下支えました。しかし米国発の地政学的リスクの高まりで、海外投資家の米国資産離れや、AIの進化による脅威論、更にはマクロ指標の下振れ等がネガティブ材料となりました。しかし作成期末にかけての原油高局面では、原油の最大生産国である強みから他の先進国株式に比べて下げ幅は限定的となりました。

欧州の株式市場（MSCI欧州株指数）は上昇しました。作成期首より財政拡大政策等が好感されて上昇しました。年明け以降も米国発の地政学的リスクの高まりで防衛関連株が上昇した上、米国資産からのレパトリ（資金の自国回帰）の動き、更には良好なマクロ指標や企業決算等がポジティブ材料となって上昇しました、しかし作成期末にかけては、中東での地政学的リスクが上昇し、エネルギー資源の海外依存が警戒されて上げ幅を縮小させました。

日本の株式市場（MSCI日本株指数）は上昇しました。作成期首より昨年12月の日銀総裁のハト派発言や、衆院解散観測の高まりを背景にした財政拡大期待とそれに伴う円安が追い風となって、堅調に推移しました。2月に入り、衆院選での自民党圧勝を受けて政局安定も好材料となり、同月末には史上最高値を更新しました。しかし作成期末にかけては、中東での地政学的リスクが上昇し、原油の中東依存度の高さが嫌気されて上げ幅を縮小させました。

<為替市場>

当作成期の為替市場では、円安米ドル高、円安ユーロ高となりました。作成期首から今年2月末にかけては、高市政権の財政拡大政策を受けて円は終始下落傾向となりました。作成期末にかけては、米国金利の上昇に伴う金利差拡大や、中東での地政学的リスクの高まりを背景にした米ドル選好も円の下落要因となりました。

<機構債市況>

機構債の信用スプレッド（国債への上乗せ金利）に関しては、投資家の売りの影響もあり、ワイド化する形で推移しました。

ポートフォリオについて

<パインブリッジ全世界厳選プレミア株式ファンド（四半期決算型）>

当ファンドは、外国籍投資信託証券「パインブリッジ・グローバル・フォーカス・エクイティ・ファンド」および「パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンド」を主要投資対象とします。期末現在では、パインブリッジ・グローバル・フォーカス・エクイティ・エクイティ・ファンドを88.2%、パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンドを0.0%組入れています。

<パインブリッジ・グローバル・フォーカス・エクイティ・ファンド>

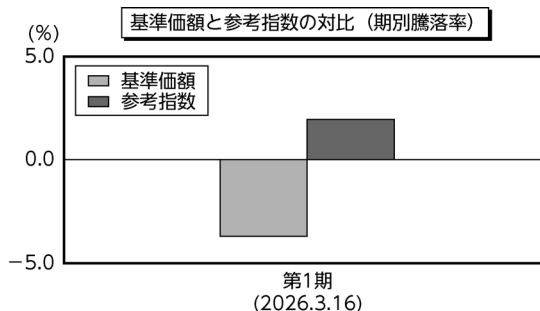
当ポートフォリオは日本を含む世界各国の企業の株式等に投資を行いました。

<パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンド>

基本的には金利が上昇する中、短めのデュレーションを維持するなど保守的な運用スタンスを維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額（分配金再投資基準価額）と参考指数の騰落率の対比です。



分配金について

当期の収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、運用状況等を勘案して見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

●分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項 目	第1期
	2025年11月28日～2026年3月16日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	—

※「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」と「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から、それぞれ当期の分配に充当した額の合計を表示しています。なお、「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の市況見通しと運用方針

今後の市況見通し

足もとの世界経済は欧米経済の堅調さに支えられてきましたが、一部の経済指標には弱含みのものが出始めている上、中東情勢の悪化に伴うエネルギー価格の上昇が世界的なインフレ懸念を高めています。現在の地政学的リスクの先行きについては見通しづらいものの、インフレ対策についてトランプ大統領が中間選挙を見据えて積極的な対応を行うと見込まれることや、昨年欧米で可決した財政拡大政策が年間を通して景気を下支えすること等が期待されます。今後もトランプ政権の言動や政策をめぐる先行き不透明感の高まりで、価格変動が大きくなる点には引き続き留意が必要ですので、慎重に取り組みながら運用してまいります。

運用方針

<パインブリッジ全世界厳選プレミアム株式ファンド(四半期決算型)>

運用の基本方針に従って「パインブリッジ・グローバル・フォーカス・エクイティ・エクイティ・ファンド」および「パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンド」に投資を行い、中長期的に信託財産の成長を目指した運用を行ってまいります。

<パインブリッジ・グローバル・フォーカス・エクイティ・ファンド>

日本を含む世界各国の企業の株式等に投資し、中長期的に信託財産の成長を目指した運用を行ってまいります。

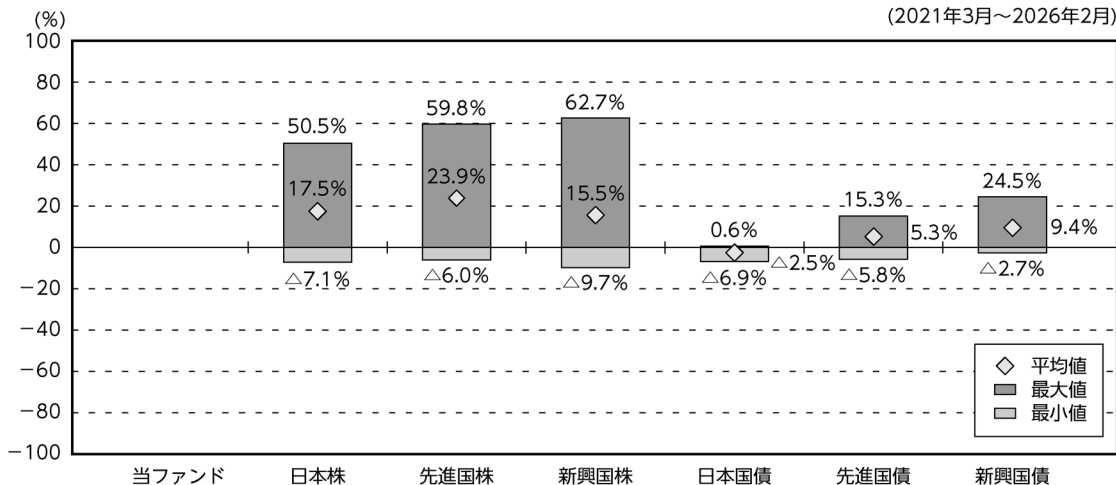
<パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンド>

引き続き機構債を高位に組入れることにより、安定した収益の確保を目指してまいります。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2025年11月28日から2050年11月30日まで
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・日本を含む世界各国の取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式に投資を行う投資信託証券（投資信託および外国投資信託の受益証券（投資法人および外国投資法人の投資証券を含みます。））およびわが国の公社債に投資を行う投資信託証券に投資を行い、中長期的に信託財産の成長を目指します。 ・投資信託証券への投資は、原則として高位に保つことを基本とします。投資信託証券への投資にあたっては、原則として、別に定める投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます。）の中から委託会社が選択します。なお、指定投資信託証券については見直すことがあります。 ・日本を含む世界各国の取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主な投資対象とする投資信託証券への投資は、原則として高位に保つことを基本とします。 ・わが国の公社債を主な投資対象とする投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・実質組入れの外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要投資対象	有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。（ただし、わが国の公社債を主な投資対象とする投資信託証券への投資を除きます。） ・株式への直接投資は行いません。 ・デリバティブへの直接投資は行いません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	年4回（3、6、9、12月の各15日（休業日の場合は翌営業日））決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

<参考情報> 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記グラフは、2021年3月～2026年2月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。なお、当ファンドは2025年11月28日設定のため、当ファンドの騰落率の平均値・最大値・最小値は記載していません。

※上記の騰落率は直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

●各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数 (TOPIX) 配当込み

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス (配当込み・円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (ヘッジなし・円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

東証株価指数 (TOPIX) 配当込みは、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、J P X が有しています。MSCIコクサイ・インデックス (配当込み・円ベース) およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース) は、MSCI Inc.が開発した指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している指数で、同指数に関する知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより算出および公表されている債券指数であり、同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (ヘッジなし・円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出・公表する指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容（2026年3月16日現在）

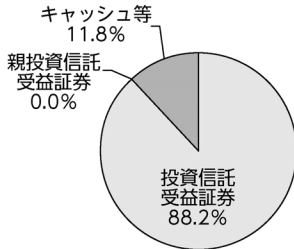
●組入銘柄

（組入銘柄数：1銘柄）

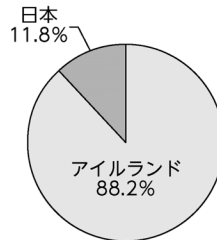
銘柄名	資産別	国	通貨	比率(%)
パインブリッジ・グローバル・フォーカス・エクイティ・ファンド	投資信託受益証券	アイルランド	米国ドル	88.2
パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンド	親投資信託受益証券	日本	日本円	0.0

※比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

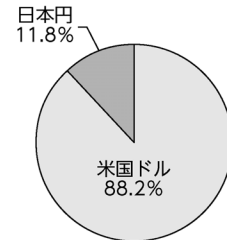
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分



※比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

純資産等

項目	第1期末
	2026年3月16日
純資産総額	481,500円
受益権総口数	500,000口
1万口当たり基準価額	9,630円

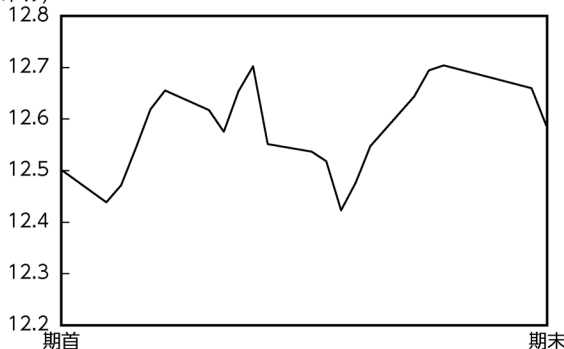
※当作成期間（第1期）中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は0円です。

組入ファンドの概要

パインブリッジ・グローバル・フォーカス・エクイティ・ファンドの組入資産の内容(2025年12月30日現在)

●基準価額の推移

(米ドル)



●1万口当たりの費用明細

1万口当たりの費用明細の取得が困難なため、表示していません。

●組入上位銘柄

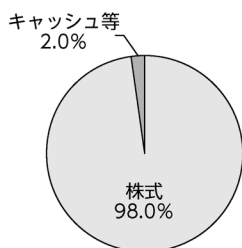
(組入銘柄数：38銘柄)

銘柄名	業種	国	通貨	比率(%)
MICROSOFT CORP	情報技術	アメリカ	米ドル	6.7
NVIDIA CORP	情報技術	アメリカ	米ドル	6.4
ALPHABET INC CL A	コミュニケーション・サービス	アメリカ	米ドル	5.2
BANK OF AMERICA	金融	アメリカ	米ドル	4.0
STATE STREET CORP	金融	アメリカ	米ドル	3.8
UNION PACIFIC CORP	資本財・サービス	アメリカ	米ドル	3.7
WEIR GROUP PLC/THE	資本財・サービス	イギリス	米ドル	3.4
BROADCOM INC	情報技術	アメリカ	米ドル	3.2
META PLATFORMS INC CLASS A	コミュニケーション・サービス	アメリカ	米ドル	3.1
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	資本財・サービス	アメリカ	米ドル	2.9

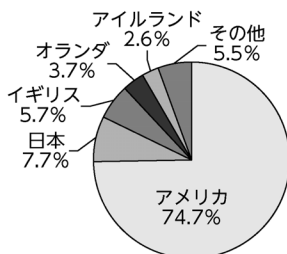
※比率は当該ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

※全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

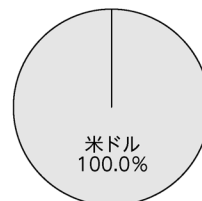
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分

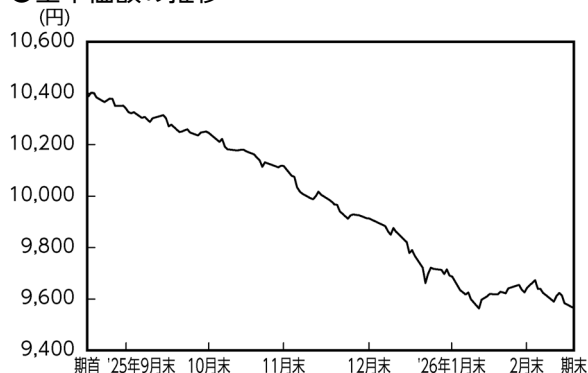


※比率は当該ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

※基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、組入ファンドの直近入手可能な決算日現在のものです。

パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンドの組入資産の内容（2026年3月16日現在）

●基準価額の推移



●1万口当たりの費用明細

該当事項はございません。

※基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、組入マザーファンドの直近の決算日現在のものです。
 ※運用経過については、運用報告書（全体版）をご参照ください。

●組入上位銘柄

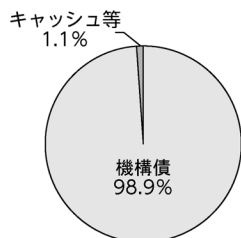
（組入銘柄数：31銘柄）

銘柄名	資産別	国	通貨	比率(%)
第91回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	機構債	日本	日本円	7.3
第97回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	機構債	日本	日本円	5.8
第92回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	機構債	日本	日本円	5.0
第86回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	機構債	日本	日本円	4.7
第98回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	機構債	日本	日本円	4.6
第85回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	機構債	日本	日本円	4.5
第152回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	機構債	日本	日本円	4.3
第146回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	機構債	日本	日本円	4.1
第139回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	機構債	日本	日本円	4.0
第140回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	機構債	日本	日本円	3.9

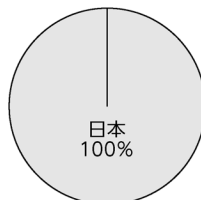
※比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

※全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

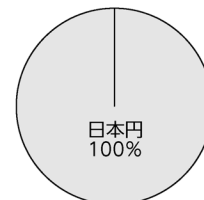
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。